

低炭素社会の実現に向けた取組について (参考資料)

平成20年5月19日

目 次

「低炭素社会づくりに向けて(要約版)」抜粋 (平成20年4月3日 中央環境審議会地球環境部会)	1
「環境モデル都市の募集について」抜粋 (平成20年4月11日 内閣官房地域活性化統合事務局)	3

低炭素社会づくりに向けて

基本理念 (1)カーボンミニマムの実現、(2)豊かさを実感できる簡素な暮らしの実現、(3)自然との共生の実現

低炭素社会のイメージ

- (1)まち
 - ・住みやすく、賑わいのあるコンパクトな都市が形成
- (2)移動
 - ・公共交通機関が中心的役割、高度道路交通システムや自動車の高効率化が実現・吸収源・エネルギー供給源として貢献
- (3)居住空間・就業空間
 - ・高断熱な住宅・建築物、高効率エネルギー機器が普及
- (4)エネルギー供給
 - ・革新的技術により低炭素型のエネルギー供給が実現
- (5)産業（製造・建設・サービス業）
 - ・低炭素型の製造技術や製品・サービスを実現。グリーンジョブを推進。
- (6)森林・農地・海洋
- (7)消費者選択
 - ・「見える化」の充実と消費者の意識変化により、カーボン・ミニマムな選択が一般化
- (8)金融・投資・情報開示
 - ・低炭素型のビジネスや技術に対して資金が供給されている。

低炭素社会実現のための戦略

国民に望まれる取組

- ▶ 参加するエコ、考えるエコ、共有するエコ
- ▶ 知るエコ、そして、エコ買い・エコ使い・エコ捨ての実践
- ▶ 低炭素型商品の開発と世界規模での技術イノベーションの誘発
- ▶ ビジネスモデルの変革
- ▶ 環境情報に関するディスクロージャーの実践
- ▶ 様々な環境金融商品の開発

NGO/NPOに望まれる取組

- ▶ 幅広い低炭素社会構築活動を自律的、組織的に実施
- ▶ 低炭素社会構築のための施策に関する提言、国民等への情報提供

政府が講じるべき手段

制度的なインフラ整備 (インセンティブの付与)

- (奨励) ・低炭素型ライフスタイル、商品開発、まちづくりなど優秀事例の表彰制度および世界への発信支援
- (経済) ・炭素価格が経済システムに内部化されるルールづくり
- (規制) ・現状最高機器を基準とした規制制度の拡大

ハード的インフラ整備

- (都市) ・集約型都市構造の実現に向けた都市・地域整備の総合戦略
- (交通) ・都市規模・特性に応じた低炭素交通網の整備
- (建築) ・エネルギー自立、長寿命住宅・建築物
- (エネルギー) ・革新的エネルギー技術の開発、再生可能エネルギーの導入

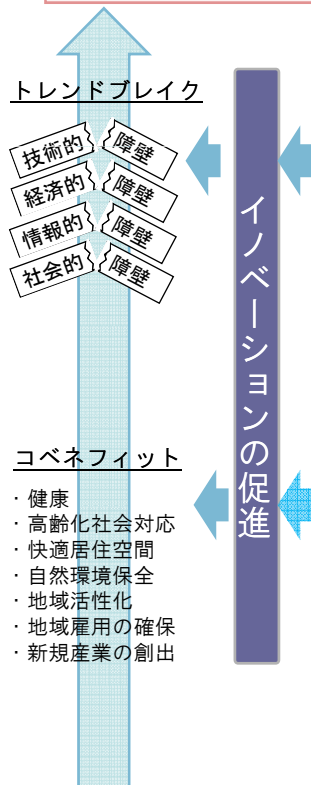
ソフト的インフラ整備

- (人材) ・更なるイノベーションを引き起こす人材の育成
- (情報) ・製品LCA情報のディスクロージャー及び表示の推進
- (資金) ・環境金融・カーボンオフセットの推進

自然資本の整備

- (自然環境・生物多様性) ・自然環境保全上、重要な地域の適切な保全
- (農林地) ・吸収源となる森林の整備・保全の推進・バイオマス資源に関する総合戦略

世界への発信・国際的な連携



現在

出典:「低炭素社会づくりに向けて(要約版)」(平成20年4月3日 中央環境審議会地球環境部会)

2. 低炭素社会の具体的イメージ&実現のための戦略（2）

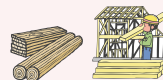
低炭素「農山漁村」のイメージ

【バイオマスエネルギー・資源の供給源】

地域で発生する廃棄物系バイオマス、稲わらや間伐材等の未利用バイオマス、資源作物などがエネルギーや製品の供給源。地域関係者連携の下、地域に賦存するバイオマスを総合的に活用する取組が全国に広がっている。



森林



住宅等への国産材の供給



自然を慈しむ場を提供

【高度通信システムによる利便性向上】

通信システムの高度化により、自然豊かな地域に居住しながらの就業が可能。また、医療サービスや教育の十分な享受も可能。



農地



稲わら、間伐材を使用したバイオ燃料の供給



CO2吸収源

【温暖化に伴う被災リスク増大への対応(適応策)】

森林の整備・保全を通じた公益的機能のさらなる発揮により、山地災害の防止に寄与。地域に応じた適応策。



海



「顔の見える」農林水産物の生産



地域資源を有効に利用したエネルギー生産

低炭素「森林・農地・海洋」のイメージ

【森林による吸収量の確保】

森林の整備・保全の推進によりCO2吸収量が確保されている。最先端のモニタリング技術も森林の維持管理に貢献している。

【農林水産業の活性化】

農林水産業において、生態系の保護を考慮した持続可能な経営と、経営規模の拡大や低コスト技術の開発等による効率的な経営とのバランスにより、「安全・安心」の確保と一次製品の国際競争力を強化する。食料・木材自給率は飛躍的に向上している。

【温暖化に適応した農作物】

農作物の品種や栽培方法の改良、農業生産基盤整備による温暖化への適応。

実現のための戦略

重点戦略【農山漁村地域における低炭素社会の実現】

- ◆ 森林における吸収量の確保の取組に加え、農業分野からのメタン、一酸化二窒素の排出削減、農地・藻場等のCO₂吸収の取組を推進
- ◆ 農山漁村地域に賦存する資源・エネルギーを最大限に有効利用し、地域全体でCO₂を削減する取組を推進

(具体的な対策例)

- 幅広い国民の理解と協力のもと、森林の整備・保全等による森林吸収源対策の推進
- 水田の有機物管理・水管理の見直し、施肥量の適正化・低減等によるメタン、一酸化二窒素の排出削減
- たい肥の施用等による農地土壌のCO₂吸収
- 藻場等の造成・保全の推進によるCO₂吸収
- 木材、バイオマス製品の積極的な利用、地産地消の推進

- ◆ 低炭素社会の実現に向けた取組を評価（省CO₂効果の「見える化」）し、消費者によるCO₂排出の少ない農林水産物の選択を促進
- ◆ 美しい森林づくり推進国民運動を展開し、多様で健全な森林づくりを推進

地球環境の保全に積極的に貢献する農林水産業を実現

- 全国津々浦々に存在する低炭素型エネルギーの利用を需給両面から推進

- ・ 農林水産業関連施設を活用した太陽光・風力発電
- ・ 河川や上水道、農業水利施設での小水力発電
- ・ 下水や家畜排せつ物の消化ガス発電・熱利用
- ・ 廃棄物発電・排熱・雪氷の冷熱
- ・ バイオエタノール、バイオディーゼル、木質ペレット等

- ・ 農林水産業での電気自動車、漁船の電気推進
- ・ 施設園芸の加温
- ・ 穀物の低温管理
- ・ 食品産業等でのバイオ燃料利用

環境モデル都市の募集について

1. 目的

- これまでの「個別分野別アプローチ」(交通対策、エネルギー対策、廃棄物対策、森林保全等)により、一定の知見の集積と効果が実現。
- より大幅な削減効果の実現を図るため、一定のフィールド(地域)を定め、知見の集積を社会経済システムに組み込み、都市・地域がそれぞれの特性を活かして自律的に取り組める分野横断的な「**統合アプローチ**」による取組への進化が必要。
- 都市・地域の活力の創出、住民の生活の質の向上等幅広い効果も期待
- このような「**統合アプローチ**」に関して、先導的・モデル的な10都市を選定し、国内・海外における普及を図る。

2. 選定の視点・基準

○ 温室効果ガスの**大幅な削減※**を目標とすること

※以下の温室効果ガス排出削減の考え方に沿った取組であることを推奨

- ・2050年に半減を超える長期的な目標を目指すものであること
- ・早期に都市・地域内の排出量ピークアウトを目指すものであること
- ・2020年までに30%以上のエネルギー効率の改善を目指すものであること

○ **先導性・モデル性**に優れていること

- ・統合アプローチにおいて、他に類例がない新しい取組であること
- ・国内及び海外の他の都市・地域の模範・参考となる取組であること

○ **地域に適応**した取組であること

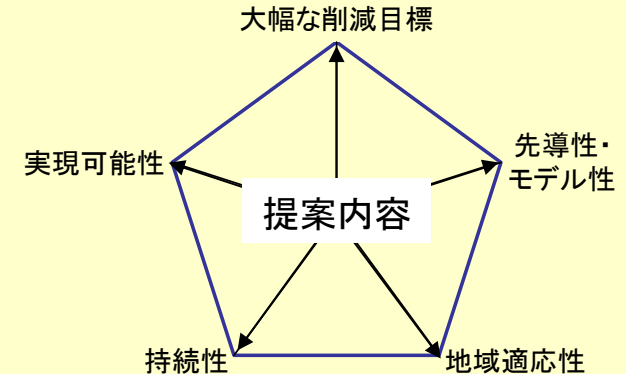
- ・都市・地域の固有の条件、特色を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれた取組であること

○ 取組の円滑かつ確実な実施が見込まれ、**実現可能性**が高いこと

- ・目標達成との関係で取組に合理性があること
- ・地域住民、地元企業、大学、NPO等の幅広い関係者の参加が見込まれること

○ 都市・地域の新たな活力の創出等に支えられ、**取組が持続的**に展開されること

- ・新たなまちづくりの概念の提示等により、都市・地域の長期的な活力の創出が期待できること
- ・将来のまちづくりを担う世代への環境教育を実施していること



選定都市のイメージ

選定に当たっては、都市を規模別に整理した上で、取組分野、地域等のバランスを考慮することにより、モデル都市の選定による波及効果の最大化を図る。

大都市レベル

(取組例のイメージ)

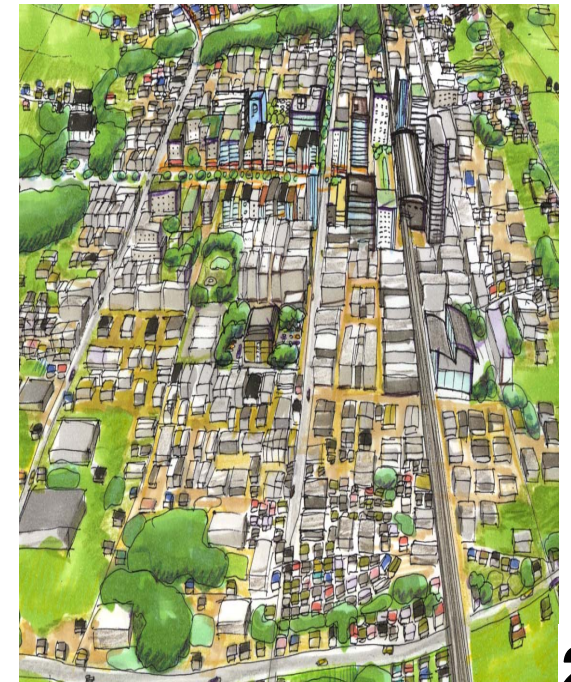
- 都市構造全体の視点から、
 - ・交通システムの変革(ロードプライシング、クリーンエネルギー自動車やLRT・BRTの導入)
 - ・エネルギー利用構造の変革(エネルギーの面的利用、下水道・ゴミ・排熱等未利用エネルギーの活用)
 - ・居住構造の変革(エコハウス、ヒートポンプ)
 - ・自然環境を活かした都市基盤づくり(屋上・壁面緑化、風の道)
- 等を推進



地方中心都市レベル

(取組例のイメージ)

- 周辺郊外部と連携しつつ
- ・コンパクトシティの実現(都市機能が集積した歩いて暮らせるまちづくり)
- ・公共交通体系の整備(LRTなど公共交通システムの有効活用による交通需要の調整)等を推進



小規模市町村レベル

(取組例のイメージ)

- 豊かな自然環境活用の視点から、
 - ・自然・再生エネルギーの活用(太陽光、風力、バイオマス等の利用)
 - ・地域資源の活用(森林資源や緑地をオフセット対策に活用、地産地消)
- 等を推進

